

令和6年2月19日付【水道産業新聞】
＜コンサル情報提供で早期復旧へ
水コン協と協定を締結 日水協

コンサル情報提供で早期復旧へ

水コン協と協定を締結

日水協



協力体制の構築へ固い握手を交わす間山会長と青木理事長

日本水道協会は14日、全国上下水道コンサルタント協会（会長＝間山一典・日水コン社長）と「災害時における水道コンサルタントの情報提供に関する協定」を締結した。日水協正会員の水道施設が被災し、被災状況調査や災害査定資料の作成などの支援が必要な場合に水コン協を通して、支援可能なコンサルタント企業の情報提供を受けるもの。早速、能登半島地震の災害復旧業務に対応できる企業リストを要請し、被災事業体に提供する。水道施設の復旧の加速が期待される。

この協定はもとも、近年頻発する自然災害への対応に加え、今年4月の国の行政移管により水道が公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に位置付けられることなどを踏まえ、締結に向けて両協会間で協議を進めていたもの。能登半島地震の発生を受け、締結時期を前倒した形。今回の支援業務の内容は▽被害状況調査▽応急仮設工事及び本工事に関する調査設計▽災害査定用資料の作成▽その他の災害復旧に係るコンサル

タント業務。

水コン協は全国118のコンサルタント企業が会員。地方支部ごとにその地域の自治体と協定を結び、要請があれば支援を実施してきており、協定が無くても要請があれば対応してきていたという。

日水協の青木秀幸・理事長と協定書を取り交わした間山会長は「会員各社は災害などいざという時にお役に立ちたいという思いを常日頃から持っている。今回、協会本部が日本水道協会と情報提供についての協定を結ぶことは、広域的な支援体制につながる。一方で、我々の責任が重くなったと自覚している。会員企業が研鑽を積み、体制を

整備し、いざという時にお役に立てるコンサルタントになるよう努力する」と述べた。

青木理事長は「能登半島地震は今後、仮復旧から本復旧、そして災害査定への対応へとフェーズが変わっていくなか、迅速な復旧・復興の一助になればと時期を早めて締結をお願いした。締結後第一弾の運用として、能登半島地震で記載可能なコンサルタント企業のリストの提供を頂き、速やかに被災事業体に提供する予定。災害時には一刻も早く被災地に水道を届けることが何より重要。この協定により両協会間の組織的な支援体制が構築され、水コン協会員の優れた技術力による支援が更なる水道の災害対応力強化につながると期待している」と協力を求めた。